



愛媛県報

発行 愛媛県

令和3年12月14日火曜日 第267号

◇ 目 次 ◇

行政不服審査法に基づく裁決の公示送達.....	(保健福祉課) ...1352
漁船損害補償法による加入区の変更の一部改正.....	(水産課) ...1352
落札者等の告示.....	(会計課) ...1353
土地改良区役員の就退任の届出.....	(東予地方局農村整備課) ...1353
土地改良区連合役員の就退任の届出.....	(中予地方局農村整備第一課) ...1353
指定道路の指定.....	(中予地方局建築指導課) ...1353
道路の供用開始(県道小田河辺大洲線).....	(南予地方局大洲土木事務所) ...1353
落札者等の告示.....	(高校教育課) ...1353

公 告

労働委員会第45期委員の補欠委員候補者の推薦.....	(労政雇用課) ...1354
-----------------------------	-----------------

公営企業告示

落札者等の告示.....	(公営企業管理局総務課) ...1356
--------------	----------------------

この県報に掲載される入札告示、落札者等の告示及び入札公告は、W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

告 示

○愛媛県告示第1404号

住所及び居所不明(ただし、下記審査請求に係る処分時の住所は、愛媛県松山市萱町四丁目3番地9 マルイマンション501号)

近藤 一郎

行政不服審査法(平成26年法律第68号)第51条第2項本文の規定に基づき上記の者に送付すべき次の書類は、愛媛県保健福祉部社会福祉医療局保健福祉課において保管してあるので、上記の者は出頭

の上、その交付を受けてください。

なお、この書類を受領しないときは、行政不服審査法第51条第3項の規定により、令和3年12月28日を経過した時にその書類の送付があったものとみなされます。

令和3年12月14日

愛媛県知事 中村時広

令和元年8月20日及び同年9月6日付け審査請求に係る裁決書の
謄本

○愛媛県告示第1405号

漁船損害等補償法(昭和27年法律第28号)第112条第4項及び第6項の規定により、漁船損害補償法による加入区の変更(昭和36年2月愛媛県告示第157号)の一部を次のように改正する。

令和3年12月14日

愛媛県知事 中村時広

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後		改 正 前	
加入区の名称	同上加入区の区域	加入区の名称	同上加入区の区域
省略		省略	
西宇和郡		西宇和郡	
省略		省略	
瀬戸	伊方町のうち旧西宇和郡瀬戸町の区域	三机	瀬戸町三机及び塩成の区域
		足成	足成の区域
		大江志津小島	大江、志津小島の区域
		四ツ浜	大久、川之浜、田部、神崎及

省略		省略	び高城の区域
省略		省略	

○愛媛県告示第1406号

次のとおり落札者を決定した。

令和3年12月14日

愛媛県知事 中村時広

落札に係る物品等の名称及び数量	契約に関する事務を担当する機関の名称及び所在地	落札者を決定した日	落札者の氏名及び住所	落札金額	契約の相手方を決定した手続	入札公告日
ディスプレイモニター等 一式	愛媛県出納局会計課 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2	令和3年12月3日	四国通建株式会社 愛媛県今治市南大門町1丁目1番地の15	35,200,000円	一般競争入札	令和3年10月22日

○愛媛県告示第1407号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、今治市蒼社川土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和3年12月14日

愛媛県東予地方局長 末永洋一

退任

役員の種類	氏名	住所
理事	河上和則	今治市東村2丁目1番25号

役員の種類	氏名	住所
理事	日和佐直	西条市大野266番地1

○愛媛県告示第1409号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、次のとおり指定道路を指定した。

令和3年12月14日

愛媛県中予地方局長 高橋敏彦

- 指定道路の種類
建築基準法第42条第1項第5号
- 指定年月日
令和3年12月7日
- 指定道路の位置
伊予市下吾川字壺丁地712番1の一部
- 指定道路の延長及び幅員
 - 延長 34.88メートル
 - 幅員 4.00メートル

○愛媛県告示第1408号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する同法第18条第17項の規定により、道前道後土地改良区連合から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和3年12月14日

愛媛県中予地方局長 高橋敏彦

退任

○愛媛県告示第1410号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、南予地方局大洲土木事務所において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

令和3年12月14日

愛媛県知事 中村時広

道路の種類	路線名	供用開始の区間	供用開始の日
県道	小田河辺大洲線	大洲市肱川町山鳥坂376番3から 同町山鳥坂371番2まで	令和3年12月14日

○愛媛県告示第1411号

次のとおり落札者を決定した。

令和3年12月14日

愛媛県立宇和島水産高等学校長 竹宮直孝

落札に係る物品等の名称及び数量	契約に関する事務を担当する機関の名称及び所在地	落札者を決定した日	落札者の氏名及び住所	落札金額	契約の相手方を決定した手続	入札公告日
愛媛県立宇和島水産高等学校漁艇設備の製造	愛媛県立宇和島水産高等学校 愛媛県宇和島市明倫町1丁目2番20号	令和3年11月25日	松田造船有限会社 愛媛県宇和島市明倫町1丁目1番24号	39,996,000円	一般競争入札	令和3年11月9日

公 告

○公 告

愛媛県労働委員会第45期委員の補欠委員候補者の推薦について

第45期愛媛県労働委員会労働者委員が1人欠員を生じるので、労働組合法（昭和24年法律第174号。以下「法」という。）第19条の12第3項及び労働組合法施行令（昭和24年政令第231号。以下「政令」という。）第21条第1項の規定により、愛媛県労働委員会の労働者委員の候補者を推薦する資格を有する労働組合は、委員候補者を次により推薦してください。

令和3年12月14日

愛媛県知事 中 村 時 広

1 推薦者の資格

労働者委員の候補者について推薦資格を有する労働組合は、法第5条第1項の規定による法第2条及び第5条第2項の規定に適合するとの立証を受けている労働組合であり、かつ、愛媛県の区域内のみに組織を有するものです。

2 被推薦者の資格

法第19条の4第1項に規定する者に該当する者は、委員となることができません。

なお、公共企業体等の職員、国家公務員又は地方公務員が委員に任命される場合は、その身分関係を規律する他の法律の規定により制約を受けます。

3 推薦期間

令和3年12月14日（火）から28日（火）まで

4 推薦方法

推薦書（別記様式）を令和3年12月28日（火）までに愛媛県経済労働部産業雇用局労政雇用課へ到着するよう提出してください。

なお、推薦書には、次の書類を添付してください。

(1) 政令第21条第3項の規定による愛媛県労働委員会の証明書

(2) 次の事項を記載した委員候補者の履歴書

ア 氏 名

イ 生年月日

ウ 本 籍

エ 現 住 所

オ 学 歴

カ 経 歴

別記様式(4関係)

推薦書

年 月 日

愛媛県知事

様

所在地

労働組合の名称

代表者氏名

㊦

労働組合法施行令(昭和24年政令第231号)第21条第1項の規定により、愛媛県労働委員会労働者委員の候補者として次の者を推薦します。

氏名	年齢	所属労働組合及びその地位	労働組合法(昭和24年法律第174号)第19条の4第1項該当の有無

公営企業告示

○愛媛県公営企業告示第18号

次のとおり落札者を決定した。

令和3年12月14日

愛媛県公営企業管理者 山口真司

落札に係る物品等の名称及び数量	契約に関する事務を担当する機関の名称及び所在地	落札者を決定した日	落札者の氏名及び住所	落札金額	契約の相手方を決定した手続	入札公告日
デジタルX線テレビシステム 1式 (県立南宇和病院)	愛媛県公営企業管理局総務課 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2	令和3年11月29日	小西医療器株式会社 松山営業所 愛媛県松山市土居町11-1	29,147,800円	一般競争入札	令和3年10月15日